

Communication & Security



BUSINESS REPORT 2008

第51期 報告書
2008.4 - 2009.3

 **アイホン株式会社**



目次 - CONTENTS -

株主の皆様へ	1
決算ハイライト（連結）	2
当社の企業集団	3
企業集団の現況	4
対処すべき課題	5
テクノロジー・全社環境方針	7
ショールーム	8
ネットワーク	9
トピックスIR	11
トピックス新商品	12
連結財務諸表	13
（単独）財務諸表	15
会社概要	17
株式の状況	18

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第51期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済・金融市場不安が世界規模に拡大し、年度後半においては輸出環境が大幅に悪化するとともに企業収益や設備投資が減少いたしました。また雇用情勢不安による影響等により個人消費においても大幅に減少し、実体経済は急速に悪化いたしました。

国内の住宅設備の分野におきましては、一昨年の建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の減少は改善へと向かっておりましたが、年度後半からの経済情勢の悪化にともない、その戸数は再び減少傾向となり、今後も厳しい状況が続くものと思われます。しかしながら、既設住宅におけるセキュリティニーズの高まりによりリニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

このような厳しい状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく、新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

この結果、「企業集団の現況」でご報告申し上げますような内容となりました。この間の株主の皆様の力強いご支援に対しまして厚くお礼申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

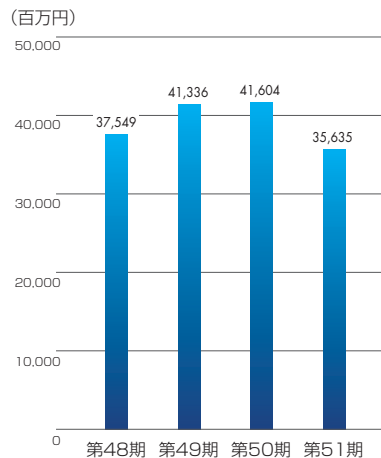
平成21年6月

代表取締役社長 **市川 周作**

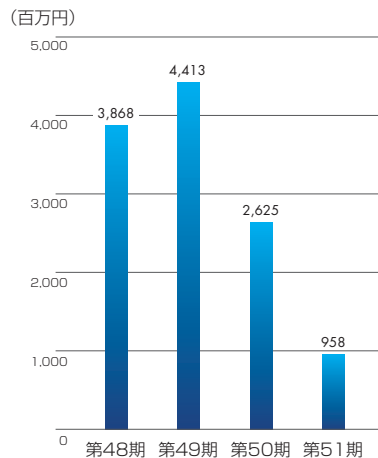


決算ハイライト（連結）

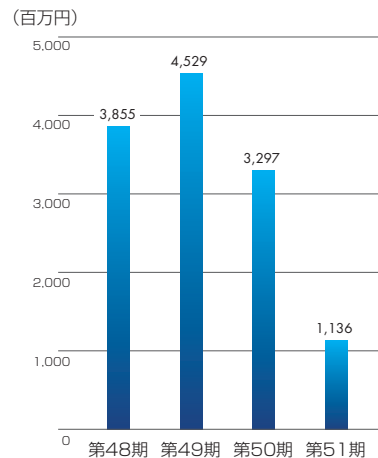
■ 売上高



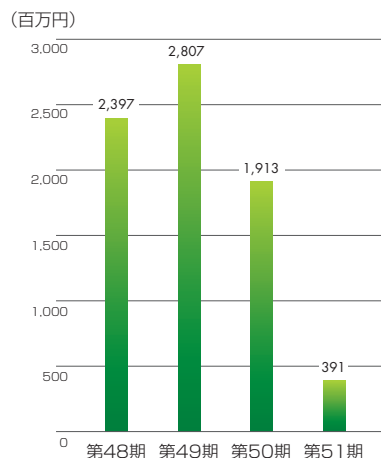
■ 営業利益



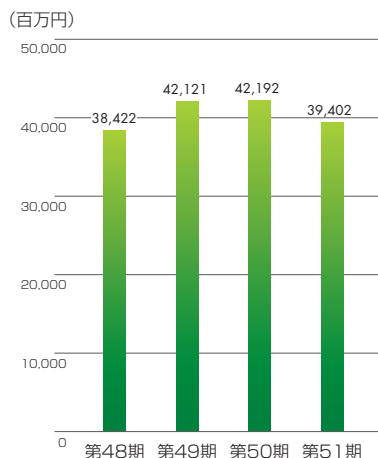
■ 経常利益



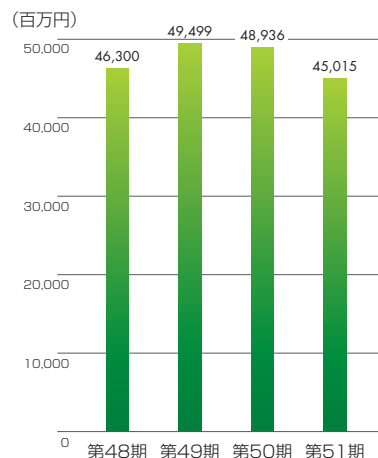
■ 当期純利益



■ 純資産



■ 総資産



(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



■ 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社7社で構成され、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器および情報通信機器等の電気通信機器の製造・販売を主な内容とし、さらに各事業に関連する据付工事、請負、修理等の事業活動を展開しております。

当企業集団の各社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

当社が電気通信機器を製造・販売するほか、海外ではタイのアイホンコミュニケーションズ（タイランド）が製品の生産を行い、中国においては愛峰香港有限公司が製品の委託生産や加工部品等の販売をしております。当社製品の一部は、北米においてはアイホンコーポレーションが、また欧州においてはアイホン S.A.S. が販売をしております。

一方、国内においては、アイホンコミュニケーションズ株式会社が当社製品の生産と基板の加工を行っております。

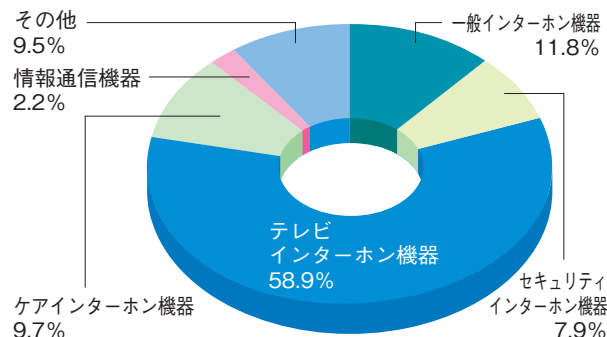
また、新たな海外生産拠点として平成19年10月にアイホンコミュニケーションズ（ベトナム）を設立し、平成21年4月の稼動予定でありましたが、昨今の業績状況を勘案し、稼動を当面のあいだ延期いたしました。

品目別販売状況〈連結〉

品 目	売上高（百万円）	前期比増減率（%）	構成比（%）
一般インターホン機器	4,223	△16.4	11.8
セキュリティインターホン機器	2,823	△21.5	7.9
テレビインターホン機器	21,005	△15.5	58.9
ケアインターホン機器	3,441	△14.5	9.7
情報通信機器	768	△8.4	2.2
そ の 他	3,373	4.4	9.5
合 計	35,635	△14.3	100.0

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

品目別売上高構成比〈連結〉





■ 当事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済・金融市場不安が世界規模に拡大し、年度後半においては輸出環境が大幅に悪化するとともに企業収益や設備投資は減少いたしました。また雇用情勢不安による影響等により個人消費が大幅に減少し、実体経済は急速に悪化いたしました。

国内の住宅設備の分野におきましては、一昨年の建築基準法改正による審査の厳格化に伴う新設住宅着工戸数の大幅な減少から、徐々に回復傾向へと推移し、平成20年度は前年度比0.3%増の103万9千1百戸という結果となりました。しかし、昨年秋以降の経済情勢の悪化により、住宅取得意欲が低下し新設住宅着工戸数は低水準で推移いたしました。

このような状況の中で、当社はお客様のニーズに応えるべく新製品の開発と積極的な営業活動を展開して業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の販売状況は、テレビインターホン機器につきましては、海外市場向けに開発した製品の販売が欧州において好調に推移いたしました。国内市場では平成19年後半からの新設住宅着工戸数の減少に伴い納入物件数が減少した影響や市場における競争が厳しく販売台数が伸び悩んだ結果、売上高は前連結会計年度比15.5%減少いたしました。

また、ケアインターホン機器につきましては、拡張機能として患者情報や介護情報などをナースコールに取り込む機能を搭載した“共通線式ナースコールNFXシステム”を積極的に営業展開し、またナースコールのリニューアル提案営業を行ってまいりましたが、新設物件減少の影響や景気減速による設備投資の減少により、売上高は前連結会計年度比14.5%減少いたしました。

セキュリティインターホン機器につきましては、自動火災報知設備とインターホン設備を一体化した自動火災警報受信機“一体盤”の販売や、地震による強い揺れを事前にお知らせする緊急地震速報受信機の販売が好調に推移いたしましたが、新設住宅着工戸数が低水準で推移したことや市場競争の激化によりセキュリティ端末の販売台数が伸び悩み、売上高は前連結会計年度比21.5%減少いたしました。

また、情報通信機器につきましては、電話機能を付加したインターホンシステムの需要の減少等により、売上高は前連結会計年度比8.4%減少いたしました。

一方、海外での販売状況は、白黒モニターからカラーモニターへの移行推進など積極的な販売政策を継続実施するとともに、市場別戦略として各地域のニーズに合わせて開発し市場に投入したテレビインターホン機器の“AXシステム”、“GHシステム”および“JFシリーズ”の販売が順調に推移いたしましたが、為替の影響により売上高は前連結会計年度を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、売上高356億3千5百万円（前連結会計年度比14.3%減）、利益面につきましては、売上高の減少等の影響により営業利益は9億5千8百万円（同63.5%減）、経常利益は11億3千6百万円（同65.5%減）となりました。また、投資有価証券評価損の発生等により当期純利益は3億9千1百万円（同79.5%減）となりました。

一方、個別の経営成績につきましては、売上高は333億8千万円（前期比13.4%減）、営業利益は5億2千5百万円（同78.9%減）、経常利益は5億2千8百万円（同79.5%減）、当期純利益は7千6百万円（同94.5%減）という結果となりました。



■ 企業集団が対処すべき課題

今後の見通しについて、日本経済におきましては、景気悪化に起因した雇用不安や、住宅市場の低迷などの懸念材料が多く、輸出環境についても世界的な景気後退の影響により先行き不透明感があり、個人消費や企業収益、設備投資が更に悪化することが懸念され、景気回復には相当の時間を要する状況となっておりまゐりました。

当社を取り巻く環境は、住宅市場におきましては、経済情勢や雇用情勢の悪化が続くものとみられることなどから、住宅取得意欲が減退傾向にあり、新設住宅着工戸数は当面、減少となることが予想されます。しかしながら、自分の身は自分で守るという“セルフガード”の意識が定着し、既存の戸建住宅や集合住宅においても、より新しいセキュリティシステムを取り入れたいというニーズが強く、リニューアル需要は益々拡大する傾向にあります。

一方、ケア市場におきましては、病院着工件数が減少するとともに高齢者施設の整備数の増加も期待できないため厳しい状況になるものと思われまゐります。

当社はこのような環境の中で、戸建住宅市場におきましては、昨年10月に発売した、超広角レンズの採用により玄関子機のほぼ真横まで映し出すことで訪問者を確実に捉え、防犯性を向上させたテレビドアホン“ROCOワイド”を新築だけでなく既設の住宅向けにも積極的に販売してまゐります。

また、外出先から訪問者や不審者・侵入者等、留守宅の様子を携帯電話等で確認することを可能にしたシステム“ネットターミナル”を積極的に提案し、売上の拡大を図ってまゐります。

一方、集合住宅市場におきましては、集合住宅システム“DASH WISM（ダッシュ ウィズム）”のラ

インナップの一つとして、今年1月に発売した集合住宅用ワイヤレスインターホンシステム“WISMポータブル”を積極的に販売してまゐります。この“WISMポータブル”では、住宅内で増設親機を気軽に持ち運びができるポータブル性を実現いたしました。

また、ケア市場におきましては、ユニバーサルデザインを採用し省配線で施工性を向上させた“共通線式ナースコールNFXシステム”を引き続き積極的に販売してまゐります。さらに既設の施設で採用されている電話交換機のメーカーとのアライアンスを進め、施設の付加価値が向上する提案を積極的に行うことによって、ケアリニューアル市場の受注拡大につなげてまゐります。

リニューアル市場における売上拡大を進める戦略として、当社と協力してリニューアル営業を進めるための代理店・特約店である“アイホンリニューアルパートナー”と市場情報を共有化するとともに、リニューアル専任の社員が見積りから受注そして納入までをしっかりと管理し、きめ細かい営業を推進してまゐります。

また、既設集合住宅においてインターホン設備の更新を促進させるため、既存の配線が使用でき、施工性を更に向上させたリニューアル専用端末を昨年8月から新たにバリエーションとして追加するとともに、既設の集合玄関機のサイズに拘わらず容易に取付可能な小型集合玄関機を発売し、エントランス周りを最小限の改修で取付けることができる商品を描きました。これらのシステムをリニューアル市場で積極的に提案するとともに、引き続きマンション管理会社のファン店化を進めリニューアル市場にお

ける売上の拡大を図ってまいります。

さらに、マンションの管理組合やオーナーがリニューアルをする際に、できるだけ初期費用の負担が軽減されるように、インターホン機器の費用や工事費、そして10年間の保守メンテナンスをセットにした、業界初のメンテナンス付リースである“安心パックリース”をご用意いたしました。すべてのリニューアル物件において“安心パックリース”を奨め、リニューアル売上の拡大を図ってまいります。

海外におきましては、これまで施工性や外観、機能など地域市場のニーズに対応したテレビインターホン機器を投入してまいりましたが、今後も更に市場のニーズを捉えた商品の開発を積極的に行ってまいります。販売面においては、各国への営業活動を強化し、商品提案や施工説明会などを積極的に行い、重点化顧客の増加を図ることで新規販売チャンネルやマーケットの開拓をして、売上を拡大してまいります。

また、市場競争の激化に対応するため、一層のコストの削減等を図り利益の確保に努めてまいります。

年度方針である「企業風土を改革し活力ある企業体質を創り、選択と集中で経営目標を達成する。」のもと、厳しい環境下における職場環境の活性化や、人材の育成を推し進め、商品戦略や投資などにおいて選択と集中を進め、新築市場、リニューアル市場、海外市場のそれぞれの市場売上をバランスよく拡大することで安定的な経営を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

増え続ける犯罪、トラブル…
自分で守る「セルフガード」
が重要です。



ますます加速する高齢社会。
ケアをする人、受ける人、
両者の視点が大切です。





テクノロジー・全社環境方針

テクノロジー

基礎研究

アイホンは、人間が本来持つ身体機能・感覚をサポート。幅広い分野のテクノロジーの研究を進めています。

製品開発

製品の使用状況やその使用感などを徹底的にリサーチし、開発に活かしています。

生産

多品種少量生産、短納期を実現。コストパフォーマンスの高い確かな製品づくりを目指しています。

品質管理

お客さまの立場で「審査」「検証」「評価」の制度を確立。高品質を追求し、品質保証を最優先させています。

映像、音響、伝送、デジタル処理・・・ 先端技術を「安心」のために的確にプロデュース。

撮る（カメラ）・映す（モニター）・保存する（録画）という「映像」技術。話す・聞く・音声再生という「音響」技術。そして伝送、デジタル処理、無線、ソフトウェア…。生活の中に定着しているさまざまな技術やノウハウを融合させ、新しい価値を生み出す、いわばテクノロジーのプロデューサー。それがアイホンの使命だと考えています。多彩なお客さまのニーズにお応えするための、多品種少量生産も独自のノウハウで実現しています。インターホンのスペシャリティ・メーカーとしての誇りと実績で、時代の要請に応えるシステムを開発してまいります。



品質管理の最高賞
デミング賞受賞



ISO9001認証
JQA-0291
該当製品・標準品・受注品



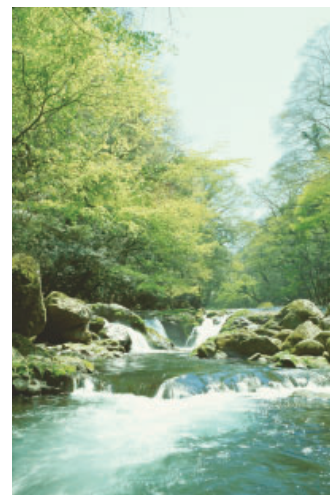
ISO14001認証
JQA-EM0453
豊田工場サイト
本社・大宝サイト

全社環境方針

経営理念「自分の仕事に責任を持て 他人に迷惑をかけるな」のもと 地球環境の保全と事業活動の調和を図り行動していきます。

アイホングループは、コミュニケーションとセキュリティの技術で社会に貢献できる企業を目指し、以下に示す環境活動を行います。

- 1) 製品の開発、生産、販売およびサービスにおいて、環境への負荷の低減を図り地球環境の保全に努めます。
- 2) 事業活動において目的と目標を明確にし、以下の項目について継続的に評価し、改善を図っていきます。
 - ① 循環型社会を目指し、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進と廃棄物の削減に努めます。
 - ② 環境汚染に結びつく有害な物質は、使用しません。
 - ③ 地球温暖化防止のため、省エネルギーに努めます。
- 3) 環境関連の法律、規制、協定を順守すると共に、自主基準を定めて環境の保全に努めます。
- 4) コミュニケーションを大切にし、人と環境にやさしい商品づくりを進めていきます。
- 5) 環境監査を実施し、環境マネジメントシステムの維持・向上に努めます。
- 6) 当社の従業員と全ての協力者に対し、環境方針の周知と徹底を図ります。
- 7) この環境方針は一般に公開します。





当社の製品をご自由にご覧いただけます。

営業日 月曜日～金曜日（除く祝日、夏季休暇、年末年始休暇）
営業時間 9:00～17:00



■ 本社ショールーム ■

〒456-8666
名古屋市熱田区神野町2-18
(052) 682-3877

地下鉄名港線
日比野駅
2番出口より徒歩約5分

■ 東京ショールーム ■

〒112-0001
東京都文京区白山3-2-2
(03) 5684-3411

東京メトロ丸ノ内線
茗荷谷（みょうがだに）駅
春日通出口より徒歩約12分

都営地下鉄 三田線
白山（はくさん）駅
A1出口より徒歩約13分



■ 大阪ショールーム ■

〒540-0005
大阪市中央区上町1-5-16
(06) 6765-0352

地下鉄鶴見緑地線
玉造（たまつくり）駅
1番出口より徒歩約7分
JR大阪環状線
玉造（たまつくり）駅
徒歩約13分



■ 国内ネットワーク

札幌支店
札幌営業所
札幌特販営業所
東北支店
仙台営業所
盛岡営業所
郡山営業所
北関東支店
さいたま営業所
宇都宮営業所
群馬営業所
つくば営業所
東京支店
東日本営業開発課
東日本テクニカルセンター
東京営業所
東京特販第一営業所
東京特販第二営業所
東京ケアシステム（営）
東京住設営業所
東京リニューアル（営）
東京東営業所

東京南営業所
多摩営業所
千葉営業所
新潟営業所
長野営業所
横浜支店
横浜営業所
横浜特販営業所
横浜リニューアル（営）



（東京支店）

名古屋支店
営業開発課
名古屋テクニカルセンター
名古屋営業所
名古屋特販営業所
名古屋ケアシステム（営）
名古屋リニューアル（営）
静岡営業所
金沢営業所

大阪支店
営業開発課
大阪テクニカルセンター
大阪営業所
大阪特販営業所
大阪ケアシステム（営）
大阪住設営業所
大阪リニューアル（営）
京都営業所
豊中営業所
神戸営業所
中・四国支店
中・四国テクニカルセンター
広島営業所
高松営業所
岡山営業所

九州支店
営業開発課
九州テクニカルセンター
福岡営業所
福岡特販営業所
北九州営業所
鹿児島営業所



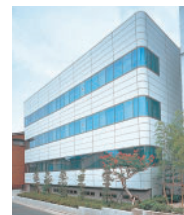
（大阪支店）



（豊田工場）



（本社）

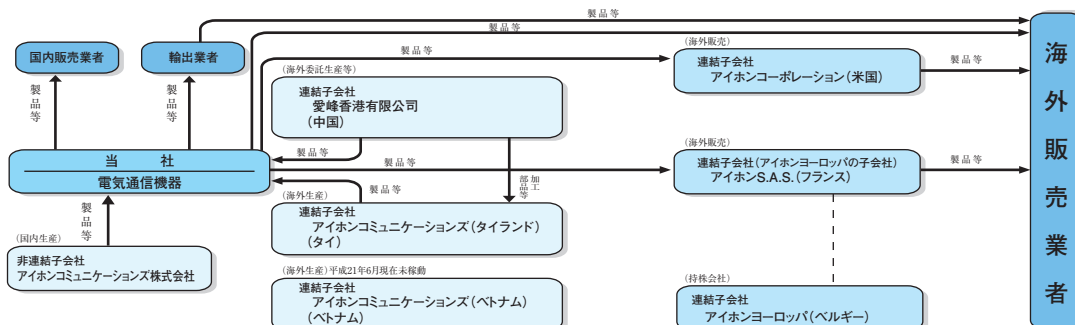


（本社技術棟）

■ 海外ネットワーク



■ 事業の系統図 (平成21年3月31日現在)





SECURITY SHOW 2009

主催 日本経済新聞社



「安全・安心な街づくり・社会づくり」をテーマに総合的なセキュリティと安全管理の展示会である「SECURITY SHOW 2009」が平成21年3月3日から6日までの4日間にわたり、東京ビッグサイトで開催され、企業・自治体のセキュリティ担当者からご家庭の防犯対策を検討されている方まで約7万2千人の方々が来場されました。当社は、集合住宅システムDASHWISMと監視カメラの展示による防犯や緊急地震速報のデモンストレーション等を行い、来場者の方に当社製品の防犯性の高さをご説明いたしました。

集合住宅用リニューアルインターホンシステム

Renewal WISM

マンションリニューアルに特化したシステムを開発 **省施工性を実現！**



集合玄関機



住宅情報盤



マンション市場におけるリニューアル事業のより一層拡大を狙い、当社の豊富なインターホンリニューアル事例をもとにして設備の更新を行う際の障害を解消した、リニューアル専用の集合住宅用インターホンシステムを新発売いたしました。このシステムは、既設のインターホンの配線設備をそのまま利用しつつ、現在では、主流となっている映像付システムにグレードアップすることができます。また、エントランス周りの改修工事を最小限に抑えるため、カメラ付集合玄関機をコンパクト化したことで、既設の設備の開口寸法に対応ができるようにいたしました。

● 特 長 ●

- ① 既設の配線を再利用して、映像付システムにグレードアップができます。
- ② 映像分配器、映像アダプタを小型化し、既設の玄関子機の背面の開口部に収まる省スペース化を実現いたしました。
- ③ 他メーカーのシステムからもリニューアル対応ができるよう、カメラ付集合玄関機のサイズをコンパクト化いたしました。
- ④ 室内親機を取替え時に取り替えた親機とのサイズ違いによる壁の隙間や汚れをカバーするパネルを用意いたしました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第51期 (平成21年3月31日現在)
資産の部	
流動資産	31,117
現金及び預金	11,373
受取手形及び売掛金	9,008
有価証券	2,438
製品	3,486
仕掛品	1,732
原材料	2,260
繰延税金資産	505
その他	360
貸倒引当金	△47
固定資産	13,897
有形固定資産	5,500
建物及び構築物	1,702
機械装置及び運搬具	353
工具器具備品	630
土地	2,471
リース資産	45
建設仮勘定	296
無形固定資産	0
投資その他の資産	8,397
投資有価証券	7,159
繰延税金資産	559
その他	707
貸倒引当金	△28
資産合計	45,015

科 目	第51期 (平成21年3月31日現在)
負債の部	
流動負債	3,988
買掛金	1,238
リース債務	14
未払法人税等	47
製品保証引当金	238
その他	2,449
固定負債	1,624
リース債務	50
繰延税金負債	2
再評価に係る繰延税金負債	157
退職給付引当金	348
その他	1,065
負債合計	5,612
純資産の部	
株主資本	41,067
資本金	5,388
資本剰余金	5,383
利益剰余金	32,769
自己株式	△2,474
評価・換算差額等	△2,584
その他有価証券評価差額金	54
土地再評価差額金	△2,371
為替換算調整勘定	△267
少数株主持分	919
純資産合計	39,402
負債純資産合計	45,015

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		第51期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
売上	高価	35,635
売上	利益	21,307
売上総利益		14,328
販売費及び一般管理費		13,369
営業利益		958
営業外収入		437
受取利息		112
受取配当金		77
受取家賃収入		40
受取差収		55
受取の他		20
営業外費用		130
支払利息		259
支払割		8
支払費用		197
支払の他		17
経常利益		36
特別損失		1,136
税金等調整前当期純利益		8
法人税、住民税及び事業税		255
法人税等調整額		889
少数株主利益		91
当期純利益		381
		25
		391

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第51期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,078
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,920
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295
現金及び現金同等物の増減額	△738
現金及び現金同等物の期首残高	13,789
現金及び現金同等物の期末残高	13,051

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結株主資本等変動計算書 第51期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年3月31日残高	5,388	5,383	33,019	△1,264	42,527	433	△2,397	728	△1,235	899	42,192
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△693		△693						△693
当期純利益			391		391						391
自己株式の取得				△1,209	△1,209						△1,209
土地再評価差額金の取崩			△25		△25						△25
実務対応報告第18号初年度適用調整額			77		77						77
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						△378	25	△996	△1,349	19	△1,329
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△250	△1,209	△1,459	△378	25	△996	△1,349	19	△2,789
平成21年3月31日残高	5,388	5,383	32,769	△2,474	41,067	54	△2,371	△267	△2,584	919	39,402

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



(単 独) 財 務 諸 表

■ (単 独) 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目		第51期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流 動 資 産		24,919
現金及び預金		8,019
受取手形		3,381
売掛金		4,960
有価証券		2,438
製品		2,748
仕掛品		645
原材料		2,000
前払費用		171
繰延税金資産		472
その他の当座貸倒引当金		85
固定資産		△2
有形固定資産		14,981
建物		4,128
構築物		1,301
機械及び装置		8
車両運搬具		113
工具器具備品		11
土地		311
リース資産		2,337
建設仮勘定		45
無形固定資産		0
投資その他の資産		0
投資有価証券		10,853
関係会社株式		6,431
関係会社長期貸付		3,080
破産更生債権等		192
長期前払費用		27
繰延税金資産		13
敷金及び保証金		512
その他の当座貸倒引当金		266
		355
		△28
資 産 合 計		39,901

科 目		第51期 (平成21年3月31日現在)
負債の部		
流 動 負 債		3,429
買掛金		1,229
リース負債		14
未払金		733
未払費用		1,058
未払法人税等		47
未払消費税		34
前払消費税		6
預り金		37
製品保証引当金		238
その他の負債		31
固定負債		1,581
リース負債		50
再評価に係る繰延税金負債		157
退職給付引当金		307
預り保証金		905
その他の負債		160
負 債 合 計		5,011
純資産の部		
株 主 資 本		37,206
資本金		5,388
資本剰余金		5,383
資本準備金		5,383
利益剰余金		28,908
利益準備金		379
その他の利益剰余金		28,528
圧縮記帳準備金		13
研究開発積立金		1,980
配当積立金		990
別途積立金		11,300
繰越利益剰余金		14,245
自己株式		△2,474
評価・換算差額等		△2,316
その他有価証券評価差額金		54
土地再評価差額金		△2,371
純 資 産 合 計		34,889
負 債 純 資 産 合 計		39,901

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ (単独) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		第51期 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
売上	高価	33,380
売上	利益	21,645
売上	総利益	11,735
販売費及び一般管理費	費用	11,209
営業外収益	利益	525
営業外収益	利益	377
受取利息	利息	23
受取配当金	配当	40
受取家賃収入	家賃	127
受取リース収入	リース	40
受取手数料	手数料	100
受取雑収入	雑収入	20
営業外費用	費用	25
支払利息	利息	375
支払配当金	配当	8
支払家賃	家賃	196
支払リース料	リース	118
支払手数料	手数料	17
支払雑費用	雑費用	33
経常利益	利益	528
特別損失	損失	8
税引前当期純利益	利益	252
法人税、住民税及び事業税	税金	284
法人税、住民税及び事業税	税金	20
法人税、住民税及び事業税	税金	187
法人税、住民税及び事業税	税金	76

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ (単独) 株主資本等変動計算書 第51期 (平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他利益剰余金					自己株式				株主資本合計		
				圧縮記帳準備金	研究開発積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計					
平成20年3月31日残高	5,388	5,383	379	14	1,880	940	11,000	15,336	29,551	△1,264	39,058	433	△2,397	△1,963	37,094
事業年度中の変動額															
研究開発積立金の積立					100			△100	—		—				—
配当積立金の積立						50		△50	—		—				—
別途積立金の積立							300	△300	—		—				—
剰余金の配当								△693	△693		△693				△693
当期純利益								76	76		76				76
自己株式の取得									—	△1,209	△1,209				△1,209
圧縮記帳準備金の取崩				△1				1	—		—				—
土地再評価差額金の取崩								△25	△25		△25				△25
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)												△378	25	△352	△352
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△1	100	50	300	△1,091	△642	△1,209	△1,852	△378	25	△352	△2,205
平成21年3月31日残高	5,388	5,383	379	13	1,980	990	11,300	14,245	28,908	△2,474	37,206	54	△2,371	△2,316	34,889

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



会社概要 (2009年6月26日現在)

- 社 名 アイホン株式会社
- 本 社 所 在 地 名古屋市熱田区神野町二丁目18番地
- 資 本 金 5,388,844,000円
- 事 業 の 内 容
 1. 通信機器、音響機器、電子応用機器ならびに各種電気機器の製造、据付工事、請負、修理、売買及び輸出入。
 2. 情報通信、情報処理及び情報提供のサービスならびにインターネットの接続仲介業。
 3. コンピューターシステム機器及びソフトウェアの設計、開発ならびに販売。
 4. 損害保険代理店業及び生命保険の募集に関する業務。
 5. 不動産の売買・賃貸借及びその仲介ならびに不動産の管理。
 6. 前各号に附帯する一切の業務。

上記の主な製品品目は、一般インターホン機器、セキュリティインターホン機器、テレビインターホン機器、ケアインターホン機器、情報通信機器であります。

■ 役 員

代表取締役社長	市 川 周 作	常勤監査役	梶 田 良 貴
常務取締役	堀 田 透	監 査 役	坂 浦 正 輝
取 締 役	安 藤 正 道	監 査 役	立 岡 亘
取 締 役	寺 尾 浩 典	監 査 役	石 田 喜 樹
取 締 役	平 児 敦 夫		

■ 執 行 役 員

岡 田 修
浅 野 浩 司
神 谷 喜 生
加 藤 淳 夫
和 田 健

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しています。製品紹介のサイトでは当社が出展した展示会情報等を掲載しているほか、IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。

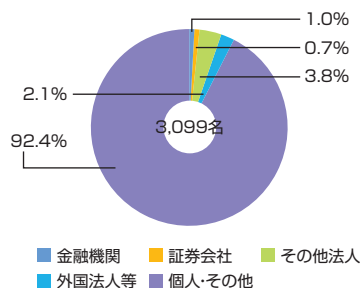
<http://www.aiphone.co.jp/>



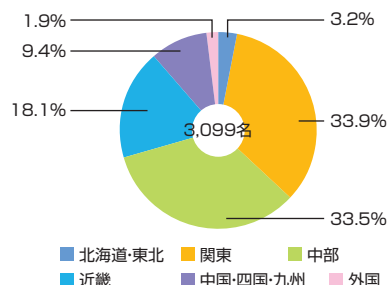


株式の状況 (2009年3月31日現在)

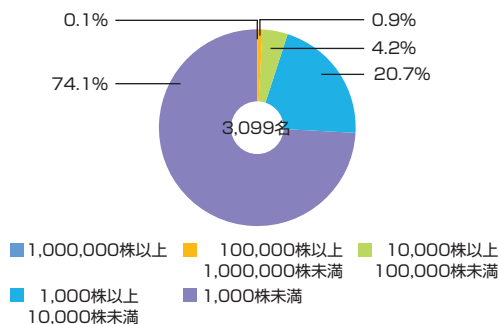
- 発行可能株式総数.....80,000,000株
- 発行済株式の総数.....20,674,128株
- 株主数.....3,099名
- 所有者別分布状況



地域別分布状況



株数別分布状況



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
市川周作	2,422	12.60
いちごアセットトラスト	2,208	11.49
アイホン従業員持株会	787	4.09
株式会社みずほ銀行	726	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	693	3.60
日本生命保険相互会社	613	3.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	607	3.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	604	3.14
第一生命保険相互会社	480	2.49
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルビーエルシー	420	2.18

(注) 当社は自己株式1,455千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、出資比率は自己株式を控除して計算しております。

株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.aiphone.co.jp/bu/koukoku.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料） 【手続き書類のご請求方法】 ○音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479（通話料無料） ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選べない場合があります。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

受賞・認証



品質管理の最高賞
デミング賞受賞
(昭和56年11月受賞)



ISO9001認証
JQA-0291
該当製品: 標準品・受注品
(平成5年10月認証)



ISO14001認証
JQA-EMO453
豊田工場サイト
(平成11年6月認証)
本社・大宝サイト
(平成18年5月認証)

商品の修理受付・ご相談

修理受付センター
0120-037-704
FAX 0120-098-990
●受付時間 午前9:00～午後5:30 ●年中無休(365日)受付
土曜、日曜も受け付けております。

お客様の悩みなどのご相談は
お客様相談センター
0120-141-092
(この注意 携帯電話からのご利用はできません)
●受付時間 午前9:00～午後5:30
●土・日・祝日、およびお盆、年末・年始、ゴールデンウィークを除く。



- 石油系溶剤を全く使用しない揮発性有機化合物ゼロの植物性インキを使用。
- 印刷工程で有害廃液を出さない水なし印刷。